

平成 27 年 度

全 国 知 事 会 決 算 書

全 国 知 事 会

目 次

(1) 収 支 計 算 書	1
(2) 収支計算書に対する注記	5
(3) 貸 借 対 照 表	6
(4) 正 味 財 産 増 減 計 算 書	7
(5) 財 務 諸 表 に対する注記	10
(6) 財 産 目 録	12

収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	222,000	221,044	956	
① 特定資産利息収入	222,000	221,044	956	
・ 減価償却積立資産利息収入	48,000	47,550	450	
・ 退職給付引当資産利息収入	158,000	157,931	69	
・ リース債務積立資産利息収入	16,000	15,563	437	
(2) 分担金収入	490,183,000	490,173,000	10,000	
① 分担金収入	490,183,000	490,173,000	10,000	
・ 都道府県分担金収入	490,173,000	490,173,000	0	都道府県からの分担金
・ 特別分担金収入	10,000	0	10,000	
(3) 負担金等収入	74,248,000	74,294,392	△ 46,392	
① 負担金等収入	74,248,000	74,294,392	△ 46,392	
・ 会館負担金等収入	70,794,000	70,934,959	△ 140,959	
共通経費負担金	15,140,000	15,701,981		
都道府県会館職員退職給付負担金	16,064,000	15,674,778		
地方自治振興事業助成金	39,590,000	39,558,200		
・ 協議会負担金収入	3,454,000	3,359,433	94,567	
(4) 雑収入	236,000	226,001	9,999	
① 雑収入	236,000	226,001	9,999	
・ 受取利息収入	226,000	225,693	307	定期預金利息
・ 雑収入	10,000	308	9,692	
事業活動収入計	564,889,000	564,914,437	△ 25,437	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	479,673,000	445,889,567	33,783,433	
① 事業共通費支出	385,096,000	378,005,283	7,090,717	総務部職員7名(一部)・調査第一部・調査第二部・調査第三部職員23名(都道府県派遣職員16名含む)及び分権職員5名人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	255,192,000	253,726,034	1,465,966	給料 48,660,423 円 給料(派遣) 85,342,150 円 扶養手当 315,400 円 扶養手当(派遣) 3,001,000 円 管理職手当 1,511,400 円 管理職手当(派遣) 10,599,214 円 地域手当 9,345,175 円 地域手当(派遣) 18,433,800 円 住居手当 1,101,600 円 住居手当(派遣) 0 円 単身赴任手当(派遣) 1,956,000 円 超過勤務手当 1,889,977 円 超過勤務手当(派遣) 1,723,531 円 通勤手当 1,454,778 円 通勤手当(派遣) 2,306,680 円 期末勤勉手当 21,949,365 円 期末勤勉手当(派遣) 44,067,141 円 管理職員特別勤務手当 68,400 円
・ 法定福利費支出	40,870,000	39,758,013	1,111,987	団体共済組合負担金 10,791,818 円 健康保険負担金 4,688,126 円 共済費負担金(派遣) 22,807,057 円 労働保険負担金(派遣含) 1,471,012 円 健康診断事業主負担金(派遣含)
・ 福利厚生費支出	807,000	611,964	195,036	
・ 職員研修費支出	2,986,000	1,437,149	1,548,851	
・ 通信運搬費支出	4,962,000	4,406,830	555,170	通信料、電話料等

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
・ 光熱水料費支出	768,000	727,453	40,547	電気、水道料等
・ 賃借料支出	44,437,000	43,895,103	541,897	事務室使用料、PC・コピー機保守料
・ 保守費支出	11,767,000	10,818,739	948,261	
・ 委託費支出	18,184,000	17,650,751	533,249	人材派遣委託費等
・ 消耗品支出	4,773,000	4,628,829	144,171	
・ 支払利息支出	350,000	344,418	5,582	リース料の支払いに係る利息分
② 全国知事会議関係費支出	28,232,000	25,602,945	2,629,055	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	2,631,000	2,308,098	322,902	地方開催全国知事会議出張旅費等
・ 会議費支出	19,346,000	18,047,534	1,298,466	地方開催全国知事会議施設使用料等
・ 印刷製本費支出	350,000	174,096	175,904	
・ 通信運搬費支出	5,855,000	5,023,307	831,693	全国知事会議TV中継経費等
・ 雑支出	50,000	49,910	90	
③ 委員会関係費支出	4,752,000	3,087,179	1,664,821	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	953,000	948,309	4,691	
・ 会議費支出	1,982,000	687,190	1,294,810	
・ 諸謝金支出	955,000	700,000	255,000	
・ 印刷製本費支出	100,000	0	100,000	
・ 通信運搬費支出	752,000	751,680	320	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
④ 行財政調査費支出	4,511,000	3,121,817	1,389,183	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	2,614,000	1,512,494	1,101,506	
・ 会議費支出	207,000	134,460	72,540	
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 印刷製本費支出	639,000	434,324	204,676	(注)
・ 図書購入費支出	1,031,000	1,030,539	461	(注)
・ 雑支出	10,000	10,000	0	
⑤ 自治振興費支出	10,442,000	10,266,575	175,425	各省庁及び都道府県連絡関係・各種研修会に係る経費
・ 旅費交通費支出	192,000	157,945	34,055	
・ 会議費支出	10,000	0	10,000	
・ 支払負担金支出	10,210,000	10,108,630	101,370	地方自治確立対策協議会7,850,000円 地方公務員制度研究会1,500,000円
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 印刷製本費支出	10,000	0	10,000	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑥ 広報費支出	3,461,000	3,391,200	69,800	ホームページ管理経費
・ 旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
・ 原稿料支出	10,000	0	10,000	
・ 通信運搬費支出	5,000	0	5,000	
・ 賃借料支出	3,125,000	3,093,120	31,880	ウェブサイト保守サポート
・ 委託費支出	301,000	298,080	2,920	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑦ 国際交流関係費支出	30,565,000	14,437,970	16,127,030	日韓地方自治フォーラム等経費
・ 旅費交通費支出	14,293,000	9,225,171	5,067,829	
・ 会議費支出	11,205,000	727,166	10,477,834	
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 翻訳料支出	2,950,000	2,677,903	272,097	
・ 通信運搬費支出	425,000	254,912	170,088	
・ 雑支出	1,682,000	1,552,818	129,182	
⑧ 研究費支出	8,998,000	5,283,868	3,714,132	自治制度研究会等経費
・ 旅費交通費支出	2,911,000	1,153,800	1,757,200	
・ 会議費支出	676,000	651,938	24,062	
・ 諸謝金支出	2,960,000	1,657,620	1,302,380	
・ 印刷製本費支出	10,000	0	10,000	
・ 図書購入費支出	200,000	123,224	76,776	自治資料センター図書購入
・ 通信運搬費支出	10,000	0	10,000	

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
・ 委託費支出	2,221,000	1,690,320	530,680	
・ 雑支出	10,000	6,966	3,034	
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	3,616,000	2,692,730	923,270	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	648,000	261,350	386,650	
・ 会議費支出	300,000	295,380	4,620	
・ 諸謝金支出	2,648,000	2,136,000	512,000	委員謝金
・ 委託費支出	10,000	0	10,000	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
事業費支出計	479,673,000	445,889,567	33,783,433	
(2) 管理費支出	83,608,000	79,956,494	3,651,506	
① 管理費支出	83,608,000	79,956,494	3,651,506	総務部職員7名人件費(一部)・その他共通経費
・ 給料手当支出	32,946,000	32,945,952	48	給 料 17,981,453 円 扶養手当 275,100 円 管理職手当 958,500 円 地域手当 3,579,051 円 住居手当 194,400 円 超過勤務手当 801,283 円 通勤手当 612,442 円 期末勤勉手当 8,471,123 円 管理職員特別勤務手当 72,600 円 (注)
・ 法定福利費支出	6,150,000	5,846,775	303,225	団体共済組合負担金 3,743,500 円 健康保険負担金 1,758,286 円 労働保険負担金 344,989 円
・ 福利厚生費支出	173,000	145,660	27,340	
・ 職員研修費支出	606,000	484,012	121,988	
・ 旅費交通費支出	1,774,000	1,762,135	11,865	
・ 交際費支出	960,000	196,338	763,662	慶弔関係費等
・ 諸謝金支出	3,046,000	3,045,600	400	会計監査法人・顧問弁護士への報酬
・ 印刷製本費支出	293,000	155,952	137,048	
・ 図書購入費支出	1,367,000	1,366,936	64	(注)
・ 消耗品費支出	1,500,000	1,490,854	9,146	
・ 通信運搬費支出	1,369,000	1,326,245	42,755	通信料・電話料等(注)
・ 賃借料支出	12,505,000	12,504,380	620	事務室使用料、PC・コピー機保守料(注)
・ 光熱水料費支出	206,000	205,490	510	電気・水道料等(注)
・ 保守費支出	3,355,000	3,249,449	105,551	
・ 修繕費支出	400,000	44,614	355,386	
・ 委託費支出	14,773,000	13,137,046	1,635,954	人材派遣委託費等(注)
・ 支払利息支出	97,000	96,583	417	リース料の支払いに係る利息分(注)
・ 雑支出	2,088,000	1,952,473	135,527	振込手数料、共用車燃料費等
管理費支出計	83,608,000	79,956,494	3,651,506	
(3) 退職給付支出	35,000,000	32,427,372	2,572,628	
① 退職給付支出	35,000,000	32,427,372	2,572,628	
・ 退職給付支出	35,000,000	32,427,372	2,572,628	退職者4名
退職給付支出計	35,000,000	32,427,372	2,572,628	
事業活動支出計	598,281,000	558,273,433	40,007,567	
事業活動収支差額	Δ 33,392,000	6,641,004	Δ 40,033,004	

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	43,494,000	34,713,996	8,780,004	
① 減価償却積立資産取崩収入	10,000	0	10,000	
・ 減価償却積立資産取崩収入	10,000	0	10,000	
② 退職給付引当資産取崩収入	35,000,000	26,230,549	8,769,451	
・ 退職給付引当資産取崩収入	35,000,000	26,230,549	8,769,451	
③ リース債務積立資産取崩収入	8,484,000	8,483,447	553	
・ リース債務積立資産取崩収入	8,484,000	8,483,447	553	
投資活動収入計	43,494,000	34,713,996	8,780,004	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	44,656,000	43,058,393	1,597,607	
① 減価償却積立資産取得支出	20,991,000	20,990,757	243	
・ 減価償却積立資産取得支出	20,991,000	20,990,757	243	
② 退職給付引当資産取得支出	23,665,000	22,067,636	1,597,364	
・ 退職給付引当資産取得支出	23,665,000	22,067,636	1,597,364	
(2) 固定資産取得支出	6,860,000	4,860,000	2,000,000	
① 什器備品購入支出	2,000,000	0	2,000,000	
・ 什器備品購入支出	1,000,000	0	1,000,000	
・ 附属設備購入支出	1,000,000	0	1,000,000	
② ソフトウェア購入支出	4,860,000	4,860,000	0	
・ ソフトウェア購入支出	4,860,000	4,860,000	0	スポーツ施設データベース構築 マイナンバー管理システム導入
投資活動支出計	51,516,000	47,918,393	3,597,607	
投資活動収支差額	△ 8,022,000	△ 13,204,397	5,182,397	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	8,484,000	8,483,447	553	Web会議システム、グループウェア
財務活動支出計	8,484,000	8,483,447	553	
財務活動収支差額	△ 8,484,000	△ 8,483,447	△ 553	
Ⅳ 予備費支出	10,000,000	—	10,000,000	
当期収支差額	△ 59,898,000	△ 15,046,840	△ 44,851,160	
前期繰越収支差額	462,474,000	462,473,888	112	
次期繰越収支差額	402,576,000	447,427,048	△ 44,851,048	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下表2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	424,720,022	421,569,899
未収金	57,950,433	63,017,937
前払金	1,731,174	1,528,179
合 計	484,401,629	486,116,015
未払金	19,457,864	36,655,006
預り金	2,469,877	2,033,961
合 計	21,927,741	38,688,967
次期繰越収支差額	462,473,888	447,427,048

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

予算科目の流用は次表のとおりである。

対象となる勘定科目は収支計算書の備考欄に（注）を記載している。

(単位：円)

科 目	予算額	科目間流用額	流用後予算額	流用事由
行財政調査費支出	印刷製本費支出 685,000	△ 46,000	639,000	
	図書購入費支出 985,000	46,000	1,031,000	・参考図書の購入により図書購入費が増加したため
管理費支出	給料手当支出 32,827,000	119,000	32,946,000	・超過勤務等の増加により給料手当が増加したため
	図書購入費支出 1,338,000	29,000	1,367,000	・参考図書の購入により図書購入費が増加したため
	賃借料支出 12,374,000	131,000	12,505,000	・資料の増加によりコピー機賃借料が増加したため
	光熱水料費支出 200,000	6,000	206,000	・負担割合の増加により光熱水費が増加したため
	委託費支出 15,063,000	△ 290,000	14,773,000	
	支払利息支出 92,000	5,000	97,000	・負担割合の増加により支払利息が増加したため

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	421,569,899	424,720,022	△ 3,150,123
未 収 金	63,017,937	57,950,433	5,067,504
前 払 金	1,528,179	1,731,174	△ 202,995
流 動 資 産 合 計	486,116,015	484,401,629	1,714,386
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
減 価 償 却 積 立 資 産	84,219,035	63,228,278	20,990,757
退 職 給 付 引 当 資 産	251,866,826	256,029,739	△ 4,162,913
リ ー ス 債 務 積 立 資 産	20,694,158	29,177,605	△ 8,483,447
特 定 資 産 合 計	356,780,019	348,435,622	8,344,397
(2) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	17,723,336	22,692,214	△ 4,968,878
リ ー ス 資 産	20,236,188	28,779,282	△ 8,543,094
ソ フ ト ウ ェ ア	23,508,878	26,025,642	△ 2,516,764
その他固定資産合計	61,468,402	77,497,138	△ 16,028,736
固 定 資 産 合 計	418,248,421	425,932,760	△ 7,684,339
資 産 合 計	904,364,436	910,334,389	△ 5,969,953
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	36,655,006	19,457,864	17,197,142
預 り 金	2,033,961	2,469,877	△ 435,916
リ ー ス 債 務	8,631,469	8,483,447	148,022
賞 与 引 当 金	27,239,000	25,699,000	1,540,000
流 動 負 債 合 計	74,559,436	56,110,188	18,449,248
2. 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	12,062,689	20,694,158	△ 8,631,469
退 職 給 付 引 当 金	251,866,826	256,029,739	△ 4,162,913
固 定 負 債 合 計	263,929,515	276,723,897	△ 12,794,382
負 債 合 計	338,488,951	332,834,085	5,654,866
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産	0	0	0
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産	565,875,485	577,500,304	△ 11,624,819
(うち特定資産への充当額)	(84,219,035)	(63,228,278)	(20,990,757)
一 般 正 味 財 産 合 計	565,875,485	577,500,304	△ 11,624,819
正 味 財 産 合 計	565,875,485	577,500,304	△ 11,624,819
負債及び正味財産合計	904,364,436	910,334,389	△ 5,969,953

正 味 財 産 増 減 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
1. 經常収益			
(1) 特定資産運用益	221,044	68,245	152,799
① 減価償却積立資産受取利息	47,550	39,289	8,261
② 退職給付引当資産受取利息	157,931	28,956	128,975
③ リース債務積立資産受取利息	15,563	—	15,563
(2) 受 取 分 担 金	490,173,000	490,173,000	0
① 受取都道府県分担金	490,173,000	490,173,000	0
(3) 受 取 負 担 金 等	74,294,392	60,020,477	14,273,915
① 受取会館負担金等	70,934,959	56,482,122	14,452,837
共通経費負担金	15,701,981	15,292,010	409,971
都道府県会館職員退職給付負担金	15,674,778	2,200,112	13,474,666
地方自治振興事業助成金	39,558,200	38,990,000	568,200
② 受取協議会負担金	3,359,433	3,538,355	△ 178,922
(4) 雑 収 益	226,001	1,492,291	△ 1,266,290
① 受 取 利 息	225,693	445,805	△ 220,112
② 雑 収 益	308	1,046,486	△ 1,046,178
經常収益計	564,914,437	551,754,013	13,160,424
2. 經常費用			
(1) 事業費			
① 事業共通費	391,543,491	396,430,261	△ 4,886,770
給料手当	233,761,034	238,084,754	△ 4,323,720
賞与引当金繰入額	20,687,000	22,959,000	△ 2,272,000
法定福利費	36,559,523	35,767,726	791,797
福利厚生費	611,964	569,928	42,036
職員研修費	1,437,149	2,009,008	△ 571,859
通信運搬費	4,406,830	4,568,107	△ 161,277
光熱水料費	727,453	673,098	54,355
賃借料	43,895,103	46,102,731	△ 2,207,628
保守費	10,818,739	10,155,407	663,332
減価償却費	16,014,698	16,378,844	△ 364,146
委託費	17,650,751	14,081,114	3,569,637
消耗品費	4,628,829	4,614,373	14,456
支払利息	344,418	466,171	△ 121,753
② 全国知事会議費	25,602,945	32,587,618	△ 6,984,673
旅費交通費	2,308,098	2,090,958	217,140
会議費	18,047,534	22,861,145	△ 4,813,611
印刷製本費	174,096	53,568	120,528
通信運搬費	5,023,307	7,572,527	△ 2,549,220
雑費	49,910	9,420	40,490

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
③ 委員会関係費	3,087,179	1,791,798	1,295,381
旅 費 交 通 費	948,309	31,240	917,069
会 議 費	687,190	958,878	△ 271,688
諸 謝 金	700,000	50,000	650,000
通 信 運 搬 費	751,680	751,680	0
④ 行財政調査費	3,121,817	3,878,605	△ 756,788
旅 費 交 通 費	1,512,494	2,202,277	△ 689,783
会 議 費	134,460	104,760	29,700
印 刷 製 本 費	434,324	583,869	△ 149,545
図 書 購 入 費	1,030,539	987,699	42,840
雑 費	10,000	0	10,000
⑤ 自治振興費	10,266,575	10,199,818	66,757
旅 費 交 通 費	157,945	94,570	63,375
支 払 負 担 金	10,108,630	10,105,248	3,382
⑥ 広報費	3,391,200	3,523,920	△ 132,720
原 稿 料	0	312,000	△ 312,000
賃 借 料	3,093,120	2,905,200	187,920
委 託 費	298,080	298,080	0
雑 費	0	8,640	△ 8,640
⑦ 国際交流関係費	14,437,970	24,467,751	△ 10,029,781
旅 費 交 通 費	9,225,171	14,353,579	△ 5,128,408
会 議 費	727,166	6,239,179	△ 5,512,013
翻 訳 料	2,677,903	1,974,510	703,393
通 信 運 搬 費	254,912	212,435	42,477
雑 費	1,552,818	1,688,048	△ 135,230
⑧ 研究費	5,283,868	4,690,754	593,114
旅 費 交 通 費	1,153,800	506,008	647,792
会 議 費	651,938	402,267	249,671
諸 謝 金	1,657,620	1,350,000	307,620
印 刷 製 本 費	0	143,640	△ 143,640
図 書 購 入 費	123,224	59,079	64,145
通 信 運 搬 費	6,966	19,440	△ 12,474
委 託 費	1,690,320	2,210,320	△ 520,000
⑨ 地方自治先進政策センター関係費	2,692,730	2,613,282	79,448
旅 費 交 通 費	261,350	215,360	45,990
会 議 費	295,380	293,220	2,160
諸 謝 金	2,136,000	2,084,000	52,000
委 託 費	0	19,872	△ 19,872
雑 費	0	830	△ 830
事業費計	459,427,775	480,183,807	△ 20,756,032

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 管 理 費			
給 料 手 当	30,604,952	29,398,577	1,206,375
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,552,000	2,740,000	3,812,000
法 定 福 利 費	5,652,265	5,263,821	388,444
福 利 厚 生 費	145,660	126,000	19,660
職 員 研 修 費	484,012	480,674	3,338
旅 費 交 通 費	1,762,135	1,806,483	△ 44,348
交 際 費	196,338	827,006	△ 630,668
諸 謝 金	3,045,600	3,023,100	22,500
印 刷 製 本 費	155,952	250,456	△ 94,504
図 書 購 入 費	1,366,936	1,405,146	△ 38,210
消 耗 品 費	1,490,854	1,497,149	△ 6,295
通 信 運 搬 費	1,326,245	1,421,667	△ 95,422
賃 借 料	12,504,380	12,078,281	426,099
光 熱 水 料 費	205,490	173,576	31,914
保 守 費	3,249,449	2,810,649	438,800
減 価 償 却 費	4,874,038	4,272,743	601,295
修 繕 費	44,614	345,068	△ 300,454
委 託 費	13,137,046	15,572,241	△ 2,435,195
雑 費	1,952,473	1,810,320	142,153
支 払 利 息	96,583	120,294	△ 23,711
管 理 費 計	88,847,022	85,423,251	3,423,771
(3) 退 職 給 付 費 用			
退 職 給 付 費 用	12,589,681	6,412,914	6,176,767
出 向 者 退 職 給 付 費 用	15,674,778	2,200,112	13,474,666
退 職 給 付 費 用 計	28,264,459	8,613,026	19,651,433
経 常 費 用 計	576,539,256	574,220,084	2,319,172
当 期 経 常 増 減 額	△ 11,624,819	△ 22,466,071	10,841,252
経 常 外 増 減 の 部			
1. 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
2. 経 常 外 費 用			
(1) 固 定 資 産 除 却 損	0	1,769,383	△ 1,769,383
① 什 器 備 品 除 却 損	0	1,769,383	△ 1,769,383
経 常 外 費 用 計	0	1,769,383	△ 1,769,383
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 1,769,383	1,769,383
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 11,624,819	△ 24,235,454	12,610,635
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	577,500,304	601,735,758	△ 24,235,454
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	565,875,485	577,500,304	△ 11,624,819
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	565,875,485	577,500,304	△ 11,624,819

財務諸表に対する注記

全国知事会は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却積立資産	63,228,278	20,990,757	0	84,219,035
退職給付引当資産	256,029,739	22,067,636	26,230,549	251,866,826
リース債務積立資産	29,177,605	0	8,483,447	20,694,158
合 計	348,435,622	43,058,393	34,713,996	356,780,019

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却積立資産	84,219,035	—	(84,219,035)	—
退職給付引当資産	251,866,826	—	—	(251,866,826)
リース債務積立資産	20,694,158	—	—	(20,694,158)
合 計	356,780,019	—	(84,219,035)	(272,560,984)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	45,499,755	27,776,419	17,723,336
リース資産	42,715,470	22,479,282	20,236,188
ソフトウェア	57,472,212	33,963,334	23,508,878
合 計	145,687,437	84,219,035	61,468,402

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)						
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
地方自治振興事業助成金	(公財)都道府 県会館	0	39,558,200	39,558,200	0	—
合 計		0	39,558,200	39,558,200	0	

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
被支配法人等	公益財団法人 都道府県会館	東京都千代田区平河町2丁目6番3号	139,144,863	都道府県会館の管理運営他	—	兼任4名	地方自治の円滑な運営と進展に寄与する事業に対する助成等	地方自治振興事業助成金の受取	39,558	未収金	39,558
								共通経費負担金の受取	15,701	未収金	15,701
								退職給付負担金の受取	4,393	未収金	4,393
								退職給付負担金の積立	11,281	退職給付引当資産	11,281
								管理料等の支払	47,865	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 地方自治振興事業助成金は、都道府県会館地方自治振興基金積立資産設置要綱に基づいて受け取っている。
2. 共通経費負担金は、都道府県会館と共通する人件費や諸経費について、負担割合に基づいて決定している。
3. 退職給付負担金は、職員の去向に関する取決めにに基づき、当期発生額を受け取っている。
4. 管理料等については、協定書に基づき事務室使用料等を支払っている。

7. その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容: その他固定資産・・・Web会議システム、新グループウェア

減価償却の方法: 「1重要な会計方針(1)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

財 産 目 録

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金 額		
Ⅰ 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現金預金		421,569,899		
小口現金		195,061		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	121,374,838		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	300,000,000		
未収金		63,017,937		
地方自治振興事業助成金		39,558,200		
都道府県会館共通経費負担金		15,701,981		
その他		7,757,756		
前払金	i-jamp使用料他	1,528,179		
流 動 資 産 合 計			486,116,015	
2. 固 定 資 産				
(1) 特 定 資 産				
減価償却積立資産		84,219,035		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	84,219,035		
退職給付引当資産		251,866,826		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	30,585,461		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	210,000,000		
未収金	(公財) 都道府県会館	11,281,365		
リース債務積立資産		20,694,158		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	8,631,469		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	12,062,689		
特 定 資 産 合 計		356,780,019		
(2) その他固定資産				
什器備品	蓄電池他	17,723,336		
リース資産	新グループウェア他	20,236,188		
ソフトウェア	ホームページCMS構築他	23,508,878		
その他固定資産合計		61,468,402		
固 定 資 産 合 計			418,248,421	
資 産 合 計				904,364,436
Ⅱ 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未払金	職員退職金他	36,655,006		
預り金	3月分所得税・住民税	2,033,961		
リース債務	株式会社JECC他	8,631,469		
賞与引当金	職員に対するもの	27,239,000		
流 動 負 債 合 計			74,559,436	
2. 固 定 負 債				
リース債務	株式会社JECC他	12,062,689		
退職給付引当金	職員に対するもの	251,866,826		
固 定 負 債 合 計			263,929,515	
負 債 合 計				338,488,951
正 味 財 産				565,875,485

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

平成28年7月4日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成28年7月4日

監 事 千 葉 県 知 事 森 田 健 作

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

平成２８年７月４日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成２８年７月４日

監 事 岐 阜 県 知 事 古 田 肇

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

平成２８年７月４日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成２８年７月４日

監 事 長 崎 県 知 事 中 村 法 道